

# 第四次行政改革実施計画

## 令和7年度取組状況（R8.2月現在）

### 【計画の概要】

計画期間	令和7年度～令和11年度
取組数	23項目
取組目的	限られた財源・人員の中で、持続可能な行政運営を実現するため、事務事業の見直しや組織・業務改革等に取り組むもの。

## 基本方針

## 重点項目

## 取組項目

1. DX (Digital Transformation)  
坂井市DXの推進

1. 市民サービスのDX

1. 書かなくてもよい窓口、行かなくてもよい窓口
2. 多様な情報発信媒体を活用した効果的な情報提供

2. 市役所業務のDX

3. 庁内業務のDX推進
4. 電子契約の導入
5. アナログ規制の見直し
6. 働き方を変えるデジタル環境整備

2. CX (Community Transformation)  
多様な主体との共創・協働

3. 地域コミュニティの活性化

7. 地域防災力の向上
8. デジタル技術を活用した自治会事務の負担軽減
9. 市民協働による幸福実感のまちづくりに対する支援・理解促進

4. 民間活力の活用

10. 多様なPPP・PFI手法導入・検討
11. 道路インフラに係る効率的な管理体制の整備
12. 指定管理者制度の有効活用によるサービスの維持・向上

3. JX (Jinzai Transformation)  
組織機能の強化と人財の活躍

5. 柔軟で戦略的な組織体制の構築

13. 時代に即した組織体制の充実・強化
14. 定員の適正管理

6. 職員力の向上

15. 時代の変化に対応する人材育成
16. 政策提案制度

7. 働き方改革の推進

17. ワークライフバランスの充実
18. 健康経営の推進

4. ZX (Zaisei Transformation)  
持続可能な財政運営の確立8. 財政健全化の推進と自主的かつ  
安定的な財政運営

19. 財政指標の健全性の確保
20. 補助金の合理化
21. 受益者負担金の適正化

9. 公有資産マネジメントの推進

22. 人口規模に即した公共施設等の維持・機能確保・廃止
23. 未利用市有地の有効活用

基本方針	重点項目	No./取組項目	取組内容	今年度の取組状況及び次年度対応方針 (予定)	所管課	取組区分
1 坂井市DXの推進	1 市民サービスのDX	1 書かなくてもよい窓口、行かなくてもよい窓口	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種オンライン申請の拡充、支所と本庁を結ぶ遠隔相談窓口の設置</li> <li>来庁する場合の予約システム、帳票出力可能なシステム等の検討</li> <li>部局横断的なチームによる窓口対応の一元化範囲の拡大検証・検討</li> <li>窓口開設時間の短縮</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口連絡会議を3回開催し、窓口業務の課題共有と庁内連携を強化。</li> <li>来庁者の時間帯別集計や窓口体験調査を実施し、業務フローの課題を整理。</li> <li>本庁と支所間の遠隔相談窓口を開始し、来庁負担軽減に向けた運用を試行。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル活用による窓口業務の改善・見直しを継続し進める。</li> <li>オンライン申請可能な手続を拡大。</li> </ul>	窓口関係所管課 (市民生活課他)・DX推進室	継続
1 坂井市DXの推進	1 市民サービスのDX	2 多様な情報発信媒体を活用した効果的な情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種情報発信部門の整理を行い、発信力の強化を図る</li> <li>情報発信媒体の特性に応じた配信内容の検討</li> <li>専門的な人材の活用</li> <li>高齢者等を対象にしたスマホ相談会の実施</li> <li>SNSフォロワー数拡大(LINE登録者数増加等)</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プレスリリース研修を実施し、職員の発信スキルを向上。</li> <li>SNS専門人材(地域活性化起業人)を活用し、質の高い発信によりフォロワー数が増加。</li> <li>スマホ相談会でデジタル不安層の支援を実施。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市公式LINEの投稿内容・配信時期・セグメント配信などを見直し発信力を高める。</li> <li>各媒体の特性に応じた発信手法の整理・改善を継続。</li> </ul>	秘書広報課・情報統計課DX推進室・移住定住推進課	新規
1 坂井市DXの推進	2 市役所業務のDX推進	3 庁内業務のDX推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル人材育成</li> <li>生成AIの活用</li> <li>出生届・転入届やその他届における業務フロー見直し</li> <li>ワンストップ化検証</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アドバイザーを活用した窓口体験調査や業務改善ワークショップを実施し課題整理を進めた。</li> <li>行政DXリテラシー研修、Microsoft365活用研修を実施し、デジタルスキルを底上げ。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務自動化ツール研修、人材育成研修などを継続し、業務改善の実践力を高める。</li> <li>窓口改革や業務改善ワークショップを継続し、伴走型で課題解決を支援する。</li> </ul>	DX推進室	継続
1 坂井市DXの推進	2 市役所業務のDX推進	4 電子契約の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>先行自治体調査</li> <li>電子化に向けた契約規定の見直しを実施</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の自治体にヒアリングし、運用の工夫・課題を把握。</li> <li>関係例規を洗い出し、必要な新設・改定を検討。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和9年度の運用開始に向けて例規整備を本格化(電子署名規程等)。</li> <li>アナログ規制見直しと連動し、令和8年度中の整備完了を目指す。</li> <li>庁内調整を深め、導入体制を構築する。</li> </ul>	監理課	継続
1 坂井市DXの推進	2 市役所業務のDX推進	5 アナログ規制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>規制の洗い出し、全数把握、仕分け、各規制について見直しの検討</li> <li>規制の見直し</li> <li>デジタル技術の導入検討・実装</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>規制見直しの庁内研修を実施し、手順・役割分担を全庁共有。</li> <li>関係条項の洗い出しを完了し、優先度判断の基盤を整備。</li> <li>所管課が見直しに着手しやすいロードマップを提示し、見直しの方向性を検討。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対面・書面掲示などのアナログ要件を順次見直し、デジタル代替可能なものから規程改正へ。</li> <li>R9年度本格実装に向け、年度末までに主要箇所の見直し完了を目指す。</li> </ul>	財政課	新規
1 坂井市DXの推進	2 市役所業務のDX推進	6 働き方を変えるデジタル環境整備(庁内情報システムの充実・適正化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>デスクトップパソコンからノートパソコンへの更新</li> <li>ノートパソコン活用による会議時のペーパーレス化</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ノートPC更新を完了し、3カ年計画が終了。</li> <li>ペーパーレス会議やWeb会議の運用を試行し、業務環境の柔軟化を実現。</li> <li>クラウド移行(メール・ファイルサーバ)準備を計画どおり進めた。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子資料による会議を本格実施し、ペーパーレスを定着させる。</li> <li>クラウド運用を開始し、Microsoft365の活用の定着を図る。</li> </ul>	情報統計課	新規

基本方針	重点項目	No./取組項目	取組内容	今年度の取組状況及び次年度対応方針 (予定)	所管課	取組区分
2 多様な主体との共創・協働	3 地域コミュニティの活性化	7 地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域主体の防災訓練の実施（避難者受入訓練等を実施し、災害時の避難所の迅速な開設と適切な運営ができるよう取り組む）</li> <li>被災者支援システムの導入</li> <li>個別避難計画の策定及び相談</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>安否確認訓練（市全域）・避難所開設訓練（2地区）を実施。</li> <li>被災者支援システムの導入に向け、他市事例を調査。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>安否確認訓練（市全域）・避難所開設訓練（2地区）を実施。</li> <li>被災者支援システムは国県動向を注視し、必要な検討を進める。</li> <li>個別避難計画の登録勧奨を継続し、安全確保につなげる。</li> </ul>	危機管理対策課	継続
2 多様な主体との共創・協働	3 地域コミュニティの活性化	8 デジタル技術を活用した自治会事務の負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子回覧板「自治会サポ！」の認知向上に向けた市広報媒体への掲載</li> <li>電子回覧板「自治会サポ！」の普及拡大に向けた導入のメリットや使い方等に関する出張説明会の実施</li> <li>年齢層や自治会コミュニティの特性に合わせた導入支援</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区長文書配送基準を整理し、配送回数を月2回から1回へ削減。</li> <li>電子回覧板「自治会サポ！」説明会を集中的に実施し、新規導入区を大幅拡大。</li> <li>区役員の不安を払拭するため、コミセン単位で丁寧な説明支援を実施。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文書配送・配布基準の見直し内容を適切に運用。全庁的に定着させる。</li> <li>「自治会サポ！」は区の実情に合わせて支援し、意見等は機能や運用の見直しに繋げる。</li> </ul>	市民協働課	継続
2 多様な主体との共創・協働	3 地域コミュニティの活性化	9 市民協働による幸福実感のまちづくりに対する支援・理解促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における対話の場の創出、運営の支援</li> <li>市民協働のまちづくりに関する職員へのファシリテーション（人々の活動が容易にできるよう支援し、うまくことが運ぶよう舵取りすること）研修等の実施と地域活動への参加促進</li> <li>市民活動応援成事業等の仕組みづくりと実施</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幅広い年代や、まち協・区長会など、地域に応じた対話の場を創出した。</li> <li>職員研修・コミセン職員向けファシリテーション研修を実施し、スキル向上を図った。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域での対話の場を継続し、住民主体のまちづくりのきっかけづくりを強化する。</li> <li>コミセン職員を対象とした研修を継続し、協働の担い手育成を進める。</li> <li>市民応援成事業にて、多様な市民活動支援を継続。</li> </ul>	市民協働課	継続
2 多様な主体との共創・協働	4 民間活力の活用	10 多様なPPP・PFI手法の検討・導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>PPP・PFIにおける庁内の意識醸成（様々な情報の共有と研修等の実施）</li> <li>PPP検討過程のルール化、庁内の相談・伴走体制の構築</li> <li>随意契約保証型の民間提案制度を導入（提案の受け入れ体制の整備、庁内周知等）</li> <li>PFS型委託契約等様々な手法の検討・実施</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>庁内研修を2回実施し、PPP・PFIの基本や全国事例を共有。</li> <li>市の施設を題材にしたワークショップで、制度理解と検討の視点を庁内で共有した。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員研修やワーキンググループを実施し、庁内の意識醸成と検討体制の整備を進める。</li> <li>小規模案件を想定した検討を進め、試行導入に向けた具体化を図る。</li> </ul>	財政課	新規
2 多様な主体との共創・協働	4 民間活力の活用	11 道路インフラに係る効率的な管理体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>包括的民間委託の調査研究、検討</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>包括委託の導入に向け、先進地自治体視察を実施し、メリット・課題を把握。</li> <li>庁内ワーキンググループを設置し、導入可能性の検討を進めた。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体へのサウンディングを調査を行い、導入可能性を深掘り。</li> <li>委託範囲や予算、地域の実情など、実施に向けた具体的課題を整理する。</li> </ul>	建設課	新規
2 多様な主体との共創・協働	4 民間活力の活用	12 指定管理者制度の有効活用によるサービスの維持・向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設・整備の老朽化の状況洗い出し</li> <li>募集、選定過程の見直しの実施</li> <li>制度導入施設の再検証</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>募集・選定手続を分かりやすく改善（手順・様式整理、補足説明追加）。</li> <li>所管課ヒアリングを通じ、施設ごとの状況把握と課題整理を実施。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>手続の分かりやすさ向上を継続し、老朽化・修繕ニーズに応じた制度運用見直しを進める。</li> <li>緊急修繕・計画修繕の整理を進め、必要に応じて指定管理料・業務範囲の見直しを行う。</li> </ul>	財政課	新規

基本方針	重点項目	No./取組項目	取組内容	今年度の取組状況及び次年度対応方針（予定）	所管課	取組区分
3 組織機能の強化と人財の活躍	5 柔軟で戦略的な組織体制の構築	1 3 時代に即した組織体制の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な職員採用</li> <li>組織体制の見直し（支所の見直し、縮小等）</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組織体制の検討準備として、来庁者調査の状況把握を実施。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査データを踏まえ、本庁・支所の業務量と機能の整理を進め、体制見直しの方向性を検討する。</li> </ul>	総務課	新規
3 組織機能の強化と人財の活躍	5 柔軟で戦略的な組織体制の構築	1 4 定員の適正管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務量に応じた人員配置</li> <li>再任用や任期付職員の採用</li> <li>定員適正化の見直し</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定員適正化計画に基づき、退職・異動に応じた採用を行い、計画的に職員数を確保。</li> <li>人事ヒアリングや自己申告制度を活用し、適材適所の配置を進めた。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画に基づく持続的な人員配置と採用管理を継続。</li> <li>働き方改革との連動も踏まえ、柔軟な組織体制づくりを進める。</li> </ul>	職員課	新規
3 組織機能の強化と人財の活躍	6 職員力の向上	1 5 時代の変化に対応する人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成基本方針の見直し</li> <li>行政実務研修や市町村アカデミー等の研修参加</li> <li>人事評価制度の導入効果の検証</li> <li>若手職員のためのメンター制度等の導入</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>メンター制度を導入し、相談体制を整備。</li> <li>人事評価制度の新採用職員・新評価者向け研修を実施。</li> <li>リーダーシップスキル評価を行い、自己理解と行動改善のきっかけを提供。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>メンター制度の役割整理と研修実施により定着を図る。</li> <li>人材育成基本方針の見直しに向け、情報収集を進める。</li> </ul>	職員課	新規
3 組織機能の強化と人財の活躍	6 職員力の向上	1 6 政策提案制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手職員の柔軟な発想による政策提案、事業化</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>若手職員への周知・エントリー支援を行い、庁内改善の提案を募集。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>早期募集や制度趣旨の明確化により、応募しやすい制度設計へ改善。</li> <li>提案実施に向け、関係課との事前調整と検討体制を確保する。</li> </ul>	企画政策課	新規
3 組織機能の強化と人財の活躍	7 働き方改革の推進	1 7 ワークライフバランスの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>時差勤務の推進</li> <li>男性の育児休業、年次有給休暇等の取得促進</li> <li>介護休暇の周知</li> <li>テレワークの推進</li> <li>特定事業主行動計画の見直し</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>時差勤務制度を試行導入し、働き方の選択肢を拡大。</li> <li>育児・介護の両立支援制度を対象職員へ周知。</li> <li>年末年始に合わせたプラスワン休暇の取得促進を実施。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>時差勤務申請の電子化（庶務事務システム）に取り組み、利便性を高める。</li> <li>男性育休取得率向上へ、継続的な制度周知と計画書提出促進を行う。</li> </ul>	職員課	継続
3 組織機能の強化と人財の活躍	7 働き方改革の推進	1 8 健康経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>時間外勤務の縮減</li> <li>メンタルヘルス不調の発生予防策の推進</li> <li>メンタルヘルス不調者の早期発見</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ノー残業デーのPC一斉シャットダウンを実施し、時間外勤務抑制を促した。</li> <li>ストレスチェックを実施し、高ストレス者へ産業医面談を実施。</li> <li>健康診断の受診機会を拡充。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ノー残業デーの効果検証と実施方法の見直しを行う。</li> <li>レディースデー設定などで健康診断の受診率向上を図る。</li> </ul>	職員課	新規

基本方針	重点項目	No./取組項目	取組内容	今年度の取組状況及び次年度対応方針 (予定)	所管課	取組区分
4 持続可能な財政運営の確立	8 財政健全化の推進と自主的かつ安定的な財政運営	19 財政指標の健全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の意識改革</li> <li>・国、県、財団等の補助制度、施策に合った地方債の借り入れなどの財源確保</li> <li>・予算編成方針、方法の見直し</li> <li>・事業評価の実施</li> <li>・事業の仕分け・見直し・取捨選択</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算編成について、枠配分予算を初導入し、配分と検証の仕組みづくりを実施。</li> <li>・事業協議の場を新設し、既存事業の見直しを実施。</li> <li>・行政評価見直しに向け、担当者間で現状・課題の整理を行った。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・枠配分予算の効果検証と改善案を次年度予算に反映。</li> <li>・行政評価を再整理し、予算・事業見直しと連動する評価体系を検討。</li> </ul>	財政課	新規
4 持続可能な財政運営の確立	8 財政健全化の推進と自主的かつ安定的な財政運営	20 補助金の合理化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チェック機能の強化</li> <li>・補助金効果検証シートの見直し</li> <li>・事務フロー図等の職員マニュアルの随時見直し</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体補助について、ヒアリングを追加実施し、見直し対象を精査。</li> <li>・アドバイザーを活用し、補助金チェックシートの見直し検討を進めた。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見直したチェックシートを活用し、効率的・効果的な検証体制の構築を進める。</li> <li>・所管課との調整を進め、適正化と透明性向上を図る。</li> </ul>	財政課	新規
4 持続可能な財政運営の確立	8 財政健全化の推進と自主的かつ安定的な財政運営	21 受益者負担金の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設の洗い出し、施設所管課との調整</li> <li>・対象施設の人、土地、建物、維持管理等にかかるコスト、改定想定額の算出</li> <li>・施設使用料の見直しの実施</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・改定に必要となる維持管理コスト情報の整理を開始。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の状況・費用情報を共有し、費用負担の論点整理を実施。</li> <li>・本格的な見直しに向け、対象範囲や導入方法の検討を進める。</li> </ul>	財政課	継続
4 持続可能な財政運営の確立	9 公有資産マネジメントの推進	22 人口規模に即した公共施設等の維持・機能確保・廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設カルテの整理による施設状況の可視化と共有・更新の実施。</li> <li>・ファシリティマネジメント（保有する全施設資産等を効果的、効率的にマネジメントすること）研修等を実施。</li> <li>・包括施設管理業務委託、ESCO事業（省エネ改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う事業）等を検討</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別施設計画（第2期）の改訂を実施し、施設カルテを整理・更新。</li> <li>・所管課ヒアリングを行い、現況と課題を把握。</li> <li>・ファシリティマネジメント研修を実施し、意識醸成を行った。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画に基づき、主要施設のあり方検討やヒアリングを推進。</li> <li>・ファシリティマネジメント推進体制の検討を進め、システム導入トライアルを本格実施。</li> </ul>	財政課	新規
4 持続可能な財政運営の確立	9 公有資産マネジメントの推進	23 未利用市有地の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売払い可能な市有地の選別</li> <li>・入札等による売払いの実施</li> </ul>	<p>【今年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市有地3件を売却し、約2.7億円の財源を確保。</li> <li>・有効活用が見込めない普通財産の整理を進め、売却候補の絞り込みを実施。</li> </ul> <p>【次年度対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市有地8件について、価格見直しを行いながら売却を推進。</li> <li>・所管課と連携し、売却候補地の選定と情報整理を継続。</li> </ul>	監理課	新規